

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	タジキスタンにおける障害者のためのリハビリテーション改善事業 Improvement of Rehabilitation for Persons with Disabilities in Tajikistan
(2) 贈与契約締結日 及び事業期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 贈与契約締結日：2012年12月4日 ・ 事業期間：2012年12月4日～2013年12月3日 ・ 延長事業期間：2013年12月17日まで（2週間）
(3) 供与限度額 及び実績（返還額）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 供与限度額：616,860米ドル ・ 実績：601,730.3米ドル（返還額：15,129.7米ドル）
(4) 団体名・連絡先 事業担当者名	<ul style="list-style-type: none"> (イ) 団体名：特定非営利活動法人 難民を助ける会 英語名：Association for Aid and Relief, Japan (AAR Japan) (ロ) 電話：03-5423-4511 (ハ) FAX：03-5423-4450 (ニ) E-mail：staff@aarjapan.gr.jp (ホ) 事業担当者名：大室 和也、宮越 清美
(5) 事業変更の有無	<p>事業変更の有無：有り</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 申請日：2013年1月15日 承認日：2013年1月16日 内容：国立小児リハビリテーションセンター改修工事内容の変更 (ロ) 申請日：2013年11月8日 承認日：2013年11月12日 内容：改修工事の追加、事業期間（2週間）の延長

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>本事業では国立バフダット小児リハビリテーションセンター（以下、バフダットリハビリセンター）敷地内の使用されていなかった建物を新病棟として改修・増床（20床）し、同センターの将来的な受け入れ患者数の増加に貢献した。また、バフダット及びホジャンドの両国立リハビリテーションセンターに対し、車いす・医療機器等の機材供与、ワークショップを通じた医療スタッフの能力強化を実施することで、ハード・ソフト両面から同センターにおける医療体制の強化に寄与した。両リハビリテーションセンターは、今後も継続的にタジキスタンのリハビリテーション医療において中心的な役割を担うことが、同国保健省及びWHO等の国際機関から期待されており、本事業の成果は、将来的な同国における小児患者の障がいの軽減及び、リハビリテーション医療の早期提供による障がい児の自立の促進に大きく貢献することが期待される。</p> <p>（※以下、「リハビリテーション」は「リハビリ」と記載。）</p>
(2) 事業内容	<p>(イ) バフダットリハビリセンターの整備 病棟改修案の変更、敷地内の改修部分の追加に伴う事業期間の変更を要したが、同センター敷地内で使用されていなかった建物を新たに病棟として改修した。</p> <p>(ロ) 治療機器・運動療法機器の供与 上記新病棟向けに、5機の物理療法機器及び11機の運動療法機器を供与した。供与機器は同センター既存のものと同等の機種とし、販売業者から購入後1年間の整備・修理保証を取り付けた。</p> <p>(ハ) 車いす・リハビリ補助器具の製造及び供与 車いす専門家、リハビリ専門家の派遣（各3回）を通じ、車いす工房「デイルショッド」への技術指導を実施した。同工房では習得した知識・技術を活かし、折りたたみ車いすを含む車いす120台、リハビリ補助器具30台を製造し、バフダット及びホジャンドの両リハビリセンターへ供与した。</p> <p>(ニ) リハビリ専門家（作業療法士）による指導 リハビリ専門家の派遣中にリハビリの知識・実技に関するワークショップをバフダット及びホジャンドリハビリセンターにて5回開催した。参加者についてはタジキスタン保健省及び労働社会保障省の協力を得て選定した。なお、当初想定されていたバフダットリハビリセンター増床に伴う新規職員については、タジキスタン側の予算執行に遅れにより採用が実施されなかったため、対象に含むことができなかった。ワークショップでは作業療法概論、脳性まひの生活指導、地域に根差したリハビリに関する講義と実技指導を行った。</p> <p>(ホ) リハビリ指導者の養成 バフダットリハビリセンター、その他病院職員を対象とした「下肢の関節可動域訓練」に関する指導者養成講習（5日間コース・1回）を実施した。なお、講習会の教材作成、日程調整、参加者の選定については保健省及び労働社会保障省と協力して実施した。</p> <p>(ヘ) 供与された機器・器具の維持・管理 供与された機器・器具がリハビリプログラムで使用され、常に使用可能な状態で維持管理されるよう、販売業者・リハビリ専門家が研修やセミナーを通じて指導を行った。</p>
(3) 達成された効果	[成果1] 病棟の改修（2013年3月3日開始、10月31日終了）により、同

	<p>センターの病床数は40床から60床へ増加した。しかし、タジキスタン保健省側の予算執行の遅れや、2013年11月に実施された大統領選挙後の同センターの新体制構築の遅延を受け、新病棟の稼働が2014年6月1日に延期されている。当会は事業終了後も定期的に関係者と連絡を取り、新病棟稼働のための準備は着実に進められていることを確認しており、成果（入院患者数の増加）の達成程度については2014年6月以降も継続的なモニタリングを実施して確認を行っていく。</p> <p>[成果2] 供与した治療機器（5機）及び運動療法機器（11機）は、事業終了後モニタリング（2014年2月実施）において、現在稼働中の病棟で業務に使用されており、維持管理も適切になされていることが確認された。</p> <p>[成果3] 車いす専門家及びリハビリ専門家（各3回派遣）の指導の結果、車いす工房「ディルショッド」において、タジキスタンで初となる国産の折りたたみ式車いすや座位保持装置の製造が可能となった。ディルショッドは、本事業において車いす70台、補助器具15個をバフダットリハビリセンター向けに、車いす50台、補助器具15個をホジャンドリハビリセンター向けに製造・供与した。</p> <p>[成果4] リハビリ専門家により5回（計5日）開催されたワークショップにはバフダットリハビリセンター及びドゥシャンベ近郊の他病院から30名、ホジャンドリハビリテーションセンターから50名が参加した。同ワークショップでは作業療法、運動療法、脳性まひの生活指導に関する講義・実技指導が行われた。終了後に作業療法士資格をもつ当会駐在員が実施したモニタリングでは、いずれの参加者も習得した知識と技術を日常の臨床場面で活かしていることが確認されただけでなく、更なる知識と技術習得への意欲も伺われた。</p> <p>[成果5] リハビリ専門家により、指導者養成講習（5日間・1回）を実施した。同講習には当初の予定を超える17名の受講希望があり、バフダットリハビリセンターから11名、他病院職員6名が受講した。受講生は同講習において脳性まひの小児患者の関節可動域訓練についての講義と実技、親への指導法について学んだ。講習終了後のモニタリングでは、全ての受講生が習得した技術を臨床現場で活かしていることが確認された。受講生17名中10名は、実際にもとの所属先で講習会を開催していた。モニタリングでは、全ての受講生から「講習会は非常に役立った」「学んだ内容を他の職員にも伝えたい」などの反応が得られた。また、同講習会の継続実施に関する覚書を当会と保健省との間で締結した。</p> <p>[成果6] バフダット及びホジャンドリハビリセンターに対し機材供与を行った後、両センター、保健省、当会の4者間で供与機材の保守・管理に関する覚書を締結し、両センターが責任を持って機器の維持・管理を行うことが明記されている。事業終了後モニタリング（2013年2月）では、供与機材が適切に使用されていることが確認されている。</p>
(4) 持続発展性	<p>本事業の主な対象であった国立小児リハビリセンターは、タジキスタンのリハビリテーションにおける最高位の医療機関として位置付けられている。新病棟の運用開始（2014年6月1日予定）により同センターの受け入れ病床数が増加することは、同国の小児患者がリハビリを受ける機会の拡大につながる。同センターは今後も保健省により運営されていく見込みである。</p>

本事業の成果はすでに同省を通じ、国際機関や国際 NGO に広く知られており、タジキスタンに対する日本の支援の成果のひとつとして大きなインパクトを与えている。さらに、2013 年より同国においては世界保健機関 (WHO) がリハビリ関連事業を開始している。そこでもバフダット及びホジヤンドの両センターは重要なカウンターパートとなっており、本事業の成果は WHO にも高く評価されている。今回改修した病棟と供与機材は同事業においても活用される予定である。

リハビリに関する人材育成については、当会と保健省との間で継続に合意している。また、上述の WHO 事業においてタジキスタンより 10 名程度の医師、看護師が理学療法士・作業療法士免許取得のために海外に派遣される予定であるが、バフダットリハビリセンターから、本事業で実施した指導者講習会を受講した医師 1 名が候補者となっており、その選考過程において同講習の受講成果が評価されたとのことであった。

車いす工房「ディルショッド」は、本事業開始前は折りたたみのできない車いすを製造するのみであったが、現在は折りたたみ式車いすや歩行器の製造、利用者の身体サイズにあった車いすオーダーメイドなどにも対応することができるようになるなど、車いすや補助具の製造技術が大きく向上した。当初、1 台あたり約 2,000 ソムニ (400USD) であった車いすの価格も、約 1,800 ソムニ (360USD) にまで下げることができた。しかしタジキスタンの一般市民にとっては未だ高価であり、現在同工房の車いすを利用できるのはタジキスタンで活動する国際機関、国際 NGO などのほかは比較的裕福な少数の個人客のみに限られている。今後は、更なるコストダウンを図るとともに、対象者の障がいの程度に応じた適切な車いすを使う意義をアピールし、同工房を広く認識してもらうことが重要である。上述の WHO によるリハビリ事業の中では車いすなどを使用した支援に関する議論もなされており、今後ディルショッドの持つ人材、技術が重要なリソースとして活用されることも期待される。

3. 事業管理体制、その他 特になし	
(1) 特記事項	・ 資金着金の遅延について 通常、署名終了後1カ月以内程度で入金される資金であるが、在タジキスタン日本大使館への着金が遅れたため、現地口座への入金も遅延した(2013年2月18日入金)。これにより、改修工事に係る支払が遅れたことに伴い、工事自体の開始がずれ込むこととなった。

完了報告書記載日 2014年3月14日

団体代表者名： 長(志邨) 有紀枝



【添付書類】

- ① 事業内容、事業の効果に関する写真
- ② 日本NGO連携無償資金収支表(様式4-a)
- ③ 外部監査報告書(外部監査報告書の提出が間に合わない場合は、提出予定日を記入)